

# 平成22年9月期 第1四半期決算短信

平成22年2月3日

上場取引所 大

上場会社名 レカムホールディングス(株)

コード番号 3323 URL <http://www.recomm.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 伊藤 秀博

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長

(氏名) 川畑 大輔

TEL 03-6275-0700

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年9月期第1四半期の連結業績(平成21年10月1日～平成21年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期第1四半期	1,170	△51.2	△111	—	△122	—	△114	—
21年9月期第1四半期	2,400	△14.8	△252	—	△260	—	△266	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年9月期第1四半期	△512.59	—
21年9月期第1四半期	△4,416.96	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期第1四半期	2,478	299	12.1	1,339.21
21年9月期	3,345	420	12.3	1,847.13

(参考) 自己資本 22年9月期第1四半期 298百万円 21年9月期 412百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年9月期	—	—	—	—	—
22年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年9月期の連結業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	2,700	△32.1	23	—	12	—	20	—	89.55
通期	5,800	△23.7	180	—	160	—	110	—	492.55

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
 (注) 詳細は、【定性的情報・財務諸表等】 4. その他 をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、【定性的情報・財務諸表等】 4. その他 をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年9月期第1四半期	223,327株	21年9月期	223,327株
② 期末自己株式数	22年9月期第1四半期	130株	21年9月期	130株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年9月期第1四半期	223,197株	21年9月期第1四半期	60,425株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## ・定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、中国を中心としたアジア経済の回復による企業収益の改善など、一部で持ち直しの動きが見られるものの、世界的な金融不安の影響は依然として大きく、個人所得の減少や雇用環境の悪化が解消されない先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報通信関連業界におきましても、ブロードバンドを活用した様々なサービスが本格展開される機運が高まりつつあるものの、当社グループの主要顧客である中小企業向け市場においては、長引く不況による設備投資意欲の減退、リース契約の承認率の悪化により市場全体が縮小傾向にあり、当社グループを取り巻く環境は企業間の競争激化と寡占化の進行が予想されます。

こうした経営環境のなか、当社グループは、製販一体型ビジネスモデルによる情報通信インフラの「ワンストップサービスカンパニー」を目指し、顧客満足の追求と企業価値の最大化に向け継続して取り組むなか、経営資源の選択と集中戦略により、創業以来の強みであった法人向けビジネスに特化し、情報通信関連業界での競争に勝ち抜く企業体質作りに取り組みました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、情報通信機器販売事業においては、前年度末に連結子会社のレカム株式会社と株式会社アレックシステムサービスとの合併など、事業セグメント内の再編を実施し、両社を統合した組織で収益性の向上に取り組みました。情報通信機器製造事業においては、前年度末に不採算事業であったPHS事業を株式会社ネットインデックスへ譲渡いたしました。その結果、連結売上高は前年同期比51.2%減の1,170百万円となりました。利益面では、上記の不採算事業からの撤退、前年度末に実施した本社オフィスの移転などの事務所規模の縮小、統合による間接経費削減、役員報酬並びに従業員給与の減額措置を継続するなど、グループを挙げた徹底した経費削減に取り組みました。これらの取り組みの結果、連結営業損失111百万円（前年同期は252百万円の損失）、連結経常損失122百万円（前年同期は260百万円の損失）、四半期連結純損失につきましては、114百万円（前年同期は266百万円の損失）と赤字幅は大幅に縮小したものの黒字転換にはいたりませんでした。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

## (a) 情報通信機器販売事業

情報通信機器販売事業においては、主要顧客である中小企業の設備投資意欲減退、リース契約承認率が悪化する厳しい市場環境のなか、MFP（複写機、プリンター、イメージスキャナ、ファクシミリなどの機能が一体となった複合機）においてはカラー比率の向上による販売単価アップ、ビジネスホンにおいてはNGN（Next Generation Network：次世代ネットワーク）対応製品であるNTT-NXの販売に注力しました。また、平成21年7月より当社グループが加盟した「中小企業振興ネットワーク」との協業やクロスセルにより、商談機会が増えました。

また、前年度には連結子会社であった株式会社アレックシステムサービスをレカム株式会社が合併し、今年度より運営組織の再編・活性化や共通業務を統合すること等による事業収益性の向上に取り組むとともに、経営陣を刷新し、組織の若返りや地域エリア別の営業本部長への権限委譲を推し進めました。チャネル別には、直営店においては、当第1四半期連結会計期間はコストパフォーマンスの高い人材を獲得できる経済環境と判断し、積極的な営業員の中途採用活動と採用後の営業員を早期戦力化する仕組み作りに取り組み、FC加盟店、代理店ではスーパーバイザーの増員による営業支援強化、新規加盟店、代理店開拓に取り組みました結果、連結売上高は1,043百万円、連結営業利益は19百万円となりました。

## (b) 情報通信機器製造事業

情報通信機器製造事業においては、PHS 端末の製造事業を譲渡し、OEM製品の製造事業が中心となったことから、売上高は大幅に縮小し127百万円となりました。営業損益は次期主力商品として開発中であるIPビジネスホンの出荷が遅れたことから製造費用、開発費、営業経費を補うことができず、54百万円の損失となりました。

(セグメント別売上高)

事業の種類別セグメントの名称		販売高(千円)
情報通信機器販売事業	直営店	437,374
	FC加盟店	414,272
	代理店	191,515
	計	1,043,163
情報通信機器製造事業		127,718
合計		1,170,881

(注) 上記の金額に消費税等は、含まれておりません。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## (1) 資産・負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、前期末より867百万円減少し、2,478百万円となりました。これは主にPHS事業の譲渡による売上減少に伴う受取手形及び売掛金が減少したこと等によるものであり、受取手形及び売掛金が506百万円、未収入金が412百万円、それぞれ減少しました。

負債につきましては、前期末より746百万円減少し、2,178百万円となりました。これは有利子負債の圧縮により、短期借入金が655百万円、長期借入金が4百万円、それぞれ減少したこと等によるものです。

純資産につきましては、前期末より121百万円減少し、299百万円となりました。これは主に当第1四半期連結累計期間の四半期純損失による純資産の減少114百万円等によるものであります。

## (2) キャッシュフローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前期末に比べ159百万円増加し、695百万円となりました。営業活動で331百万円、投資活動で489百万円獲得し、財務活動により662百万円使用したことによるものです。

なお、当第1四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、331百万円となりました。税金等調整前四半期純損失が112百万円となりましたが、売上債権の回収により506百万円増加したこと、仕入債務が77百万円増加したこと等によるものです。

## ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は、489百万円となりました。これは、連結子会社であるアスモが前期末においてPHS事業を譲渡したことで得られた399百万円等によるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に使用した資金は、662百万円となりました。これは有利子負債の圧縮を進め、短期借入金が655百万円、及び長期借入金が4百万円、それぞれ減少したこと等によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期業績予想につきましては、平成22年11月13日に公表いたしました業績予想の修正に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(四半期連結貸借対照表関係)

前第1四半期連結会計期間において、流動資産の「商品」と「製品」は「商品及び製品」また「原材料」は「原材料及び貯蔵品」に当第1四半期連結会計期間より区分掲記することとしております。なお、前第1四半期連結会計期間の流動資産の「商品及び製品」は236,915千円、「原材料及び貯蔵品」は433,830千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取手数料」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取手数料」は938千円であります。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	772,757	688,589
受取手形及び売掛金	789,741	1,295,560
商品及び製品	120,690	93,878
仕掛品	15,979	12,530
原材料及び貯蔵品	54,159	56,770
その他	97,934	531,127
貸倒引当金	△14,104	△11,400
流動資産合計	1,837,157	2,667,056
固定資産		
有形固定資産	44,098	45,593
無形固定資産		
のれん	243,125	255,131
その他	50,053	57,072
無形固定資産合計	293,178	312,204
投資その他の資産		
その他	309,397	326,321
貸倒引当金	△5,831	△5,831
投資その他の資産合計	303,565	320,489
固定資産合計	640,842	678,287
資産合計	2,478,000	3,345,343
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	664,345	586,981
短期借入金	962,022	1,618,000
1年内返済予定の長期借入金	23,634	24,653
未払法人税等	2,388	8,192
預り金	301,811	343,021
引当金	4,694	5,606
その他	152,545	265,481
流動負債合計	2,111,440	2,851,936
固定負債		
長期借入金	32,750	35,876
負ののれん	8,592	8,889
その他	25,760	27,921
固定負債合計	67,103	72,686
負債合計	2,178,544	2,924,622

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	915,450	915,450
資本剰余金	794,928	794,928
利益剰余金	△1,418,162	△1,303,753
自己株式	△845	△845
株主資本合計	291,371	405,780
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	7,535	6,492
評価・換算差額等合計	7,535	6,492
新株予約権	549	8,448
純資産合計	299,456	420,721
負債純資産合計	2,478,000	3,345,343

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	2,400,590	1,170,881
売上原価	2,025,694	909,341
売上総利益	374,895	261,539
販売費及び一般管理費	627,607	373,265
営業損失(△)	△252,711	△111,725
営業外収益		
受取利息	63	43
受取手数料	—	802
為替差益	1,068	—
その他	3,904	1,361
営業外収益合計	5,037	2,207
営業外費用		
支払利息	7,739	11,144
持分法による投資損失	2,255	—
その他	2,784	1,685
営業外費用合計	12,779	12,830
経常損失(△)	△260,453	△122,348
特別利益		
新株予約権戻入益	—	9,680
その他	—	912
特別利益合計	—	10,592
特別損失		
有形固定資産除却損	2,227	938
有形固定資産売却損	—	3
その他	271	172
特別損失合計	2,498	1,114
税金等調整前四半期純損失(△)	△262,952	△112,869
法人税、住民税及び事業税	820	1,539
法人税等調整額	5,868	—
法人税等合計	6,689	1,539
少数株主利益	△2,746	—
四半期純損失(△)	△266,894	△114,409

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△262,952	△112,869
減価償却費	52,287	14,577
のれん償却額	12,006	11,710
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,618	2,697
製品保証引当金の増減額(△は減少)	16,080	△912
受取利息及び受取配当金	△23	△43
支払利息	7,739	11,144
為替差損益(△は益)	△688	—
持分法による投資損益(△は益)	2,255	—
売上債権の増減額(△は増加)	△69,066	506,149
たな卸資産の増減額(△は増加)	254,865	△27,642
仕入債務の増減額(△は減少)	386,081	77,362
固定資産除却損	—	938
その他	9,883	△126,874
小計	410,085	356,238
利息及び配当金の受取額	20	43
利息の支払額	△7,685	△16,293
法人税等の支払額	△17,062	△8,506
営業活動によるキャッシュ・フロー	385,358	331,481
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の売却による収入	—	6,137
有形固定資産の取得による支出	△140,505	△7,098
無形固定資産の取得による支出	△6,803	—
投資有価証券の売却による収入	—	15,984
貸付金の回収による収入	—	1,941
定期預金の預入による支出	—	△129,460
定期預金の払戻による収入	—	204,310
事業譲渡による収入	—	399,442
敷金及び保証金の差入による支出	△2,609	△1,678
敷金及び保証金の回収による収入	—	290
投資活動によるキャッシュ・フロー	△149,918	489,868
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	80,701	△655,978
長期借入金の返済による支出	△56,989	△4,145
株式の発行による支出	—	△1,936
配当金の支払額	—	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,712	△662,068
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,716	△264
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	255,434	159,017
現金及び現金同等物の期首残高	495,867	536,978
現金及び現金同等物の四半期末残高	751,301	695,995

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	情報通信機器販売事業 (千円)	情報通信機器製造事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,043,163	127,718	1,170,881	—	1,170,881
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	119	1,831	1,950	(1,950)	—
計	1,043,282	129,549	1,172,831	(1,950)	1,170,881
営業利益又は営業損失(△)	19,136	△54,257	△35,120	(76,604)	△111,725

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮し、区分しております。

2. 各区分に属する主要な商材

事業区分	主要商材
情報通信機器販売事業	ビジネスホン、MF P、その他OA機器の販売、インターネット関連サービス等
情報通信機器製造事業	ビジネスホン端末の製造

## b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

(千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	915,450	794,928	△1,303,753	△845	405,780
当第1四半期連結会計期間末までの変動額					
四半期純損失			△114,409		△114,409
当第1四半期連結会計期間末までの変動額合計	—	—	△114,409	—	△114,409
当第1四半期連結会計期間末残高	915,450	794,928	△1,418,162	△845	291,371